

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

福島市長 木幡 浩

市町村名 (市町村コード)	福島市 (72010)
地域名 (地域内農業集落名)	金谷川地区 (浅目・船橋・平石・櫛林・仏明内・町・根木内・西勝沢・足尾田・猿田・前越・関谷)
協議の結果を取りまとめた年月日	(第2回)令和6年5月28日 (第1回)令和5年8月18日

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地区内外の多様な経営体が集積・集約しながら農作業に取り組んでいる。しかし、農業者の平均年齢74歳と高齢化が進み、傾斜地等による耕作放棄地が多く、遊休農地の更なる増加が懸念される。また、近い将来想定される営農継続困難農家の拠り所が必要となることから集落営農組織である「金谷川農作業受託組合」が「農事組合法人ファーム金谷川」と法人化した~~が~~、今後も、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。□

【地域の基礎的データ】

主な作物: 水稻、果樹、園芸作物

当地区に耕作地を持つ認定農業者: 22名

当地区に耕作地を持つ認定新規就農者: 2名

団体経営体: 4経営体

多面的機能保全組合: 1組織

中山間地域等直接支払集落協定: 8組織

(2) 地域における農業の将来の在り方

法人設立した「農事組合法人ファーム金谷川」が、地域内外の多様な経営体と協力しながら農地中間管理事業による集積・集約を視野に事業を展開するとともに、スマート導入を検討し農作業の効率化を図る。また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。外部や関係機関と連携しながら高収益への新たな作物への転換を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	216 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	215 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及び地域として利用可能な農地を農業上の利用が行われる区域とし、保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域計画に基づく目標地図の作成により、農地中間管理機構を活用し、認定農業者や新規就農者、農地保有適格法人等へ農地の集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズ等を踏まえ、必要に応じて基盤整備の実施を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者の他、新規就農者など地域内外から多様な経営体を確保するため、県やJAなどの関係機関と連携して相談体制を確立し、相談から定着まで切れ目のない支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
多面的機能保全組合や中山間直接支払制度集落協定の組織、農事組合法人ファーム金谷川が遊休農地の発生防止に努めており、今後も多様な組織と連携しながら、農作業の効率化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】